

主要事務事業戦略シート

令和2年度
経済農政局
経済農政局長 加瀬秀行

局・区の使命	地域の「稼ぐ力」を向上させ、地域経済を活性化する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	1 市内産業の生産性向上に向けた「人を探り、育てて、活用する力」の強化 2 「稼げていない産業」のパフォーマンス向上に向けた的確な対応 3 「進行中のプロジェクト」や「検討中の課題」の解決 重点化する事業：雇用推進、食のブランド化、250競輪事業 見直しする予定の事業：市場機能の強化、農政センターの活用、MICE・観光プロモーションの推進、千葉市観光協会の組織強化に関する取組み

施策			3-2-2	スポーツ・レクリエーション活動の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		競輪事業	競輪開催に伴う収益金の一部を、一般会計へ繰出すことによる財政への貢献	競輪ファン等に対し、他場借上による千葉市営競輪の開催及び他場開催レースの車券発売を行うとともに、顧客獲得を着実に進めるため、地域住民をはじめ多くの市民の方々に、新たな競輪に向けたPRを、開催時には場内イベントとして実施していく。	ヒト	職員:10.00人 (正規5.00人、 会計年度任用職員:5.00人) 委託業者:34.00人	48	10,805	【250競輪事業】 第1期解体除却完了 (R1.10) 930百万円 【競輪事業運営】 R元年度実績 入場者数計:278,634人 (本場(借上げ場): 47,800人) (場外:230,834人) 車券売上: 8,731百万円 繰出金:5百万円	【250競輪事業】 1 250競輪は世界初の取組みとなるため、競技規則や選手管理、番組(出走表)編成等運用方法を新たに策定する必要がある。また、民間活力導入事業であるため、民間事業者である日本写真判定(株)と250競輪事業及び(仮称)千葉公園ドームの管理・運営について取り決めを行う必要がある。 2 (仮称)千葉公園ドームの建設にあたり、隣接する(仮称)千葉公園体育館や千葉公園全体の再整備との整合を図る必要がある。 【競輪事業運営】 3 (仮称)千葉公園ドーム整備期間中は、千葉競輪場での主催レース開催が不可能となるが、施行権維持のために他場を借り上げ、主催レースを開催する必要がある。	⑥ ICT活用	【250競輪事業】 R3の250競輪開催に向け、競技規則や選手管理、番組編成等運営方法について関係団体(JKA、全輪協、日競選、経産省)との協議を行うとともに、250競輪のプロモーションを開始する。 合わせて、事業者である日本写真判定㈱と250競輪事業及び(仮称)千葉公園ドームの管理・運営について詳細を詰める。 250競輪の車券発売方法として、インターネットを活用した発売方法への円滑な移行を目指す。	公営事業事務所 経済企画課
					モノ	競輪場内施設 サイクル会館 (減価償却費270百万円) 【内訳】 競輪場 213百万円 サイクル会館 57百万円	270	<参考> 前年度決算額			⑦ 資産活用	【250競輪事業】 (仮称)千葉公園ドームの建設を進めるにあたり、経済産業省告示(施設基準)への確実な適合を図るとともに、隣接する(仮称)千葉公園体育館を含む千葉公園の再整備との調整を行う。また、第2期解体除却の準備を開始する。	
					カネ	10,487百万円 【主な内訳】 開催費 9,880百万円 (払戻金 7,350百万円 包括委託 355百万円) 繰出金 6.7百万円	10,487	歳入総額:10,867百万円 歳出総額:10,742百万円 (繰出金:500万円)			⑧ その他	【競輪事業運営】 R2年度は引き続き包括委託によって競輪事業を運営し、近隣の松戸・川崎の競輪場を借上げ、主催レースを開催するとともに、他場開催レースの場外発売を現施設において実施する。 場外発売については本年度1月末で終了する。 一般会計への貢献として500万円の繰出を行う。	

施策			5-1-2	都市の国際性の向上									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		MICEの推進 (大規模MICE開催支援)	世界的に誘致競争が激化する中、「グローバルMICE都市」として、国際会議等MICEを積極的に誘致し、地域経済の活性化、都市イメージの向上、国際観光の振興、大規模イベント開催に伴う本市の魅力発信に繋げる	ちば国際コンベンションビューロー(CCB)を通じ、MICE主催者に対し下記支援を行う。 ・国際会議や大規模コンベンションへの開催支援 ・マップ・ガイド等の提供、会場でのPRブース設置 ・主催者のニーズに合わせたアフターコンベンション(大会の終了後や期間中の空き時間に行うレセプション、地元を巡るツアーなど)実施支援	ヒト	1.70人 (正規1.70人)	18	46	【R1年度実績】 ＜国際会議補助＞ ○第18回国際小児呼吸器学会 参加489人(うち外国人409人) ＜開催支援＞ ○日本地球惑星科学連合2019年大会 参加8,390人 一会報及び大会冊子への市PR広告掲載 ○第55回明治大学全国校友千葉大会 参加2,000人 一大会冊子への市PR広告掲載 ＜国際会議開催件数(暦年)1月～12月＞ 66件(前年比 1増) グローバル都市で比較 12位/12都市 【効果】 ・開催補助や広告PRを通して、主催者等に市の魅力を伝え、次回誘致に繋げる。	1 現状 ・幕張メッセでのMICE開催時、海外参加者の多くは周辺に宿泊しているが、国内参加者は日帰りする傾向がある。 ・他都市が施設拡充や補助制度創設など誘致力強化に取り組んでいる。 ・グローバルMICE都市となっているが国際的知名度が低い。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどのMICEが中止となっているため、誘致・支援活動が滞っており、先行きも不透明。 2 課題 ・市内の経済波及効果拡大のための施策検討や都市ブランドの向上が継続課題。 ・幕張メッセはイベントや展示会を中心に利用されており、国際会議の開催件数増加の余地が少ないため、大学や研究機関などへ会議開催の潜在ニーズや支援策等の調査を進める必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症に対応した会議のあり方を検討する必要がある。	⑧ その他	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、MICE開催が困難になり、先行きが不透明であることから、訪日外国人への対応や人の集め方などの今後の手法について検討していく。	観光MICE企画課
					モノ	-	0	＜参考＞ 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 27,567千円	28	歳出決算額 14百万円					

施策			5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		千葉湊大漁まつり	市内外からの来場者に対し、千葉県及び千葉市の豊かな食、特産品、文化などのPRや魅力あふれる企画を実施による"にぎわい"の創出を行う。また、会場を千葉ポートパークとすることにより海辺の魅力を広くPRし、イベントを通じて千葉みなとエリア及び千葉駅周辺を含む経済の活性化に繋げることを目的とする。	(来場者)各種出店(展)、ステージイベントを提供	ヒト	0.90人 (正規0.50人、非常勤0.40人)	5	10	【実績】 来場者数 延べ8万人 (R1年度)	【分析】 ・千葉みなとエリアと連携することによる相乗効果が地域活性化につながっている。 【課題】 ・イベントを活用し、さらなる地域経済活性化に繋げるための取組みが必要 ・新型コロナウイルス感染症に対応したイベントの開催方法の検討が必要	⑧ その他	新型コロナウイルス感染症に対応した開催方法を検討し、参加者の安全の確保などを考慮したうえで、事業の目的を達成できるイベントのあり方を検討する。	観光MICE企画課
				(出店(展)者、協賛者)多くの来場者へのPR機会を提供	モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働		【周辺商業施設】 みなとエリアイベント、千葉ポートパーク周辺施設利用促進連絡協議会、そごう千葉店との相互連携の継続等により、目的達成のための手法を検討する。		
				他都市との連携による情報共有	カネ	歳出予算額 5百万円	5	歳出決算額 5百万円	⑤ 連携・協働		【周辺自治体等】 引き続き近隣市(市原市、四街道市)と相互出店するなどの連携を推進していくことで、魅力あるイベントとしていく。		
2		千葉ポートタワー管理運営事業	千葉ポートタワーがみなとエリアと海に親しめる観光施設となることを目指す	市民及び市外の観光客が、港と海に親しめる観光施設となることを目的に、指定管理者制度を活用した施設の適正な管理	ヒト	0.70人 (正規0.70人)	7	87	【実績】 来館者数 368,646人 展望利用者数 119,495人 (うち、有料入場者 75,144人)	1 分析 ・利用者数・利用料金収入は減少傾向である。(新型コロナウイルス感染拡大の影響を含む) ・施設の老朽化による修繕費(負担金)増が懸念される。 2 評価 ・施設の魅力を高める取り組みが必要 ・施設の安全な管理運営のための計画的な修繕が必要	⑤ 連携・協働	イベントの実施や周辺施設等との連携(千葉ポートパーク周辺施設利用促進協議会)による集客力向上。	観光MICE企画課
					モノ	なし (県所有・市管理)	0	<参考> 前年度決算額	⑧ その他		計画的な修繕の実施。 ・建築部計画的保全事業の実施。 ・大規模修繕の計画的な実施について、千葉県と協議する。		
					カネ	歳出予算額 80,452千円	80	歳出決算額 75百万円					
3		千葉市民花火大会開催事業	千葉市のウォーターフロントにあたる日本一の長さを誇る人工海浜や幕張新都心地区周辺において、花火大会を開催することで、賑わいの創出と本市経済の活性化を目指す。	市民の夏の風物詩となる観光イベントを開催する。	ヒト	1.20人 (正規1.20人)	10	73	【実績】 観覧者数 約30万人	【分析】 ・夏の風物詩として市内外より多くの観客を集めている。 ・会場周辺の環境変化により、観覧エリアの確保が難しくなっている。 ・警備員・案内誘導員の安定確保及び人件費高騰への対応が必要となる。 ・R3年度の開催について、オリパラ組織委員会、警察等と協議が必要である。 【効果】 経済波及効果405百万円	⑧ その他	【R2年度】 新型コロナウイルス感染症に対応したR3年度以降の大会開催方法について検討をする。オリパラ組織委員会や幕張メッセ、千葉県警などの関係機関と調整し、大会会場および開催日の決定を行う。	観光MICE企画課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
											カネ	歳出予算額 千葉市民花火大会開催事業負担金 63百万円	

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		千葉市観光協会の機能強化に関する取組み	観光協会が、アフターコンベンションやインバウンドをはじめとする、観光プロモーションを中心とした取組みを行うことで、観光分野における経済効果拡大の中核的役割を果たせるよう、機能強化する。	観光協会の担う役割について検討し、市の支援内容を決定する。	ヒト	0.50人 (観光MICE企画課 正規0.50人) 0.35人 (観光プロモーション課 正規0.35人) 合計 0.85人	8	92	・観光プロモーション課と観光協会が中央コミュニティセンター10階に移転。これにより、市と協会の連携が深化した(H30年度)。 ・市が観光情報の発信を中心としたプロモーション事業を観光協会に移管。これにより、市と観光協会の業務重複解消が進んだ(H30年度)。	【分析】 ・2021年東京オリ・パラの開催等、観光需要の変化に対応すべく、観光協会の人員不足や脆弱な財政基盤等の立て直しを図っているが、その体制は暫定的で、確立までには至っていない。 ・ナイトタイムエコノミーやグリーンツーリズムの推進などの本市独自の新規施策を着実に実施していくため、早期に推進体制を整備していく必要がある。 【課題】 ・観光施策推進のため、必要となる業務や人員について検討し、観光協会の機能強化が必要である。 ・市観光2課と観光協会の業務重複を解消し、効率的な組織運用をする必要がある。	⑤ 連携・協働	・市観光2課の業務のうち、観光資源の開発やプロモーションに関するものを中心に観光協会へ移管ことにより、効果的に進める。 ・人的、財政的支援を行い、グリーンツーリズムの推進やインバウンド対応等の新規事業の推進に取り組む	観光MICE企画課 観光プロモーション課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 84百万円 (うち一般財源83百万円) 【主な内訳】 観光協会補助金 59百万円 観光情報センター負担金 19百万円 DMO設立検討事業委託 5百万円	84	歳出決算額 66百万円 (うち一般財源57百万円)	・観光協会が「千葉市の観光を考える委員会」を立ち上げ、DMOに関する検討を行った(R1年度)。 (検討結果) ア 事業領域は千葉市全域 イ 千葉市単独の地域DMO ウ R3年4月の候補法人登録を目指す。		③ 整理統合	市は観光2課の集約を検討し、観光施策の企画、MICE、幕張メッセ等施設管理に関する事業を担うこととし、観光協会との役割分担を明確にしてい	

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		観光プロモーションの推進	観光を通じて来訪者から喜ばれ、行ってみたい、また来たいと感じてもらえる都市を目指す。	【国内】 (1)近隣市と広域連携を図り商品力のある体験型観光プランの創出 (2)グリーンツーリズムの推進 (3)工場夜景を観光資源として活用する都市と連携した工場夜景の認知度向上及び鑑賞スポットの開発 【海外】 (4)海外プロモーション (5)外国人観光客受入環境整備	ヒト 職員7.65人 (正規7.65人)	70	127	【国内】 (1)体験型観光プラン集「千葉あそび」 申込者総数 H30:4,497人⇒R1:3,039人 プラン主催者数 H30:37(新8)⇒R1:32(新15) (2)グリーンツーリズムの推進 ・webサイト「wakami-hara」 ・パンフレット作製 ・モニターツアー 2回 参加者数 H30: 35人 ⇒ R1:39人 (3)工場夜景観光 工場夜景クルーズ 2回 参加者数 H30:91人 ⇒ R1:90人 (R1は荒天により1回中止) 【海外】 (4)海外プロモーション ・国内外における観光展でのPR 市内の外国人のべ宿泊数 513,699人泊(前年比102%) ・台湾日本フェスタ(5月、桃園市)への出展等におけるPR 台湾人のべ宿泊者数 130,331人泊(前年比84%) ・マレーシア留学生受入時のPR マレーシア人のべ宿泊者数 5,997人泊(前年比124%) (5)外国人観光客受入環境整備 ・ムスリムマップ(ver.5)作成 ムスリム対応飲食店数5店舗(H28)→29店舗(R1) ・千葉おもてなしSHOPガイドの更新 登録数557件(29件増) PV数63,080/年(前年比119%)	【国内・国外共通】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光消費の主役が変化(家族連れ・地元志向・平日利用等へシフト)していることから、今までとは違うニューノーマルに対応した振興策を打ち出す。 具体的には、国の対策等を見極めたうえで、県、市観光関連団体、企業、周辺自治体と連携し、県域を跨がない近場の観光から取り組むほか、観光事業者が進める新型コロナウイルス感染症対策を積極的に発信し、旅の安全安心をアピールする。 【国内】 (1)体験型観光プラン集「千葉あそび」 ・事業者の開拓及び魅力的なプランを醸成。 ・市制100周年に合わせた都市アイデンティティプラン創出 ・過去に人気のあったプランのベスト版を実施 (2)グリーンツーリズムの推進 グリーンツーリズムが楽しめる地域であるというイメージの浸透を図るためエリアの名称・ロゴ・キャッチコピーを作成・決定する。 (3)工場夜景観光 新たな鑑賞スポットを開発し、PRと評価のためモニターツアーを実施する。 【海外】 (4)海外プロモーション 旅行博・商談会への参加 本市が先進的に取り組んだことで他都市と比較して「強み」となっているムスリムフレンドリーをPR (5)外国人観光客受入環境整備 外国人向け観光案内所・有料ガイドツアー施設の設置準備	⑤ 連携・協働	観光プロモーション課	

施策			5-2-1	産業の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		千葉市産業振興財団の支援事業	本市は、(公財)千葉市産業振興財団を、中小企業支援法に基づく中小企業支援の「指定法人」及び中小企業新事業活動促進法に基づく新事業支援の「中核的支援機関」に認定している。当該財団においては、様々な地域産業資源の有効活用と各支援機関との連携を図りながら、中小企業者の新分野進出やベンチャー企業・創業者等の新事業創出を総合的に支援しており、本市としては活力ある地域経済社会の構築を目指すため、当該財団の右記のような取組みを支援する。	ヒト 1 経営基盤強化・新事業創出事業 無料相談窓口を設け、中小企業者や創業者の経営課題等の相談に応じ、特許取得や見本市出展等の経費助成や大学等との共同研究等、企業ニーズに応じたきめ細かな支援。 2 創業支援事業 無料相談窓口にて、創業者の経営課題の相談に応じ、事業計画のブラッシュアップや創業後のフォローを行っている。また、事業開始前のアイデア段階の方や創業間もない方の活動拠点としてのコワーキング施設(CHIBA-LABO)等を運営。 3 研修・セミナー事業 創業者向け講座から時流に即したテーマの講座を年間30回程度開催。 4 産業情報提供 中小企業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、ホームページ、メールマガジン、SNS等で提供。 5 関係機関との連携 経営支援機関、金融機関及び大学等のもつ資源を活かし、セミナーや経営支援に関する事業を連携して実施。	ヒト 職員1.25人		11	262	【R1年度主な実績】 1 経営・技術相談 3,305件(1,891社) 2 ビジネスアドバイザー企業訪問数 416社 3 女性起業家フェスタ in CHIBA 129人参加 4 研修・セミナー開催 21講座、204人参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、8講座中止 5 商業アドバイザー派遣 2商店街、20日派遣 6 専門家派遣 11社、98日派遣 7 ビジネス交流会の開催 3回、93人参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、2講座中止 8 事業継続支援 2社(事業継続計画)	【分析・評価】 経営及び創業の支援については、コーディネーターによる経営課題・ニーズに応じたハンズオン支援や、補助制度・セミナー等を実施しているが、以下3点の課題について、一層注力して取り組んでいく必要がある。 【課題】 1 労働力の確保 ・他都市と同様に少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、中小企業者における人材確保は困難な状況が続いている。 2 生産性の向上 ・一部の経営者の課題意識の欠如や機器等の不足により、アナログな慣行が生産性向上を阻害する一因になっているものの、十分な対応が出来ていない状況にあることから、ICT活用を促進する必要がある。 3 事業承継への対応 ・経営者の高齢化に伴う事業承継は喫緊の課題となっているが、各企業で対策が進んでいないことから、事業承継を促す取り組みや、各種支援を充実させるとともに、国、県、金融機関等との連携をより一層進めていく必要がある。 ※中小企業者の経営者の年齢ボリュームゾーン ・1995年頃:47歳前後 ・2015年:66歳前後 ※中小企業者の経営者の平均引退年齢 67〜70歳程度 ※千葉県内に本社をおく1万643社の後継者の有無 ・67.6%が後継者不在	⑧その他	労働力の確保 ・人材採用力を高めるため、雇用推進課のキャリアアップアドバイザーと当財団のコーディネーターの連携・情報共有を積極的に行い、経営課題等の相談に加え、人手不足等に対する相談体制の強化を図る。	産業支援課
				モノ CHIBA-LABO	【算出方法】 文化センター会館簿価 5,927 (9,990.54㎡) チバラボ (633.40㎡) 簿価×633.40/9,990.54	<参考> 前年度決算額	⑥ICTの活用	生産性の向上 ・ちばしチェンジ宣言!の発出に伴い、市内中小企業等の状況(ICTリテラシーレベル)に応じたきめ細かな「伴走型」支援を実施する。 ・設備投資の観点から、生産性向上上特別措置法に係る固定資産税の減免措置の制度を関係機関と連携し、周知を継続する。 ・コロナ禍においても、中小企業等への支援を行うため、WEB会議ツールを活用したリモート相談や、WEBセミナーの開催等を行っていく。					
								カネ 歳出予算額 251百万円 【内訳】 財団補助金 225百万円 チバラボ管理委託料等 26百万円 ※労働費を除く		251	歳出決算額 214百万円 【内訳】 財団補助金 188百万円 チバラボ管理委託料等 26百万円 ※労働費を除く	【効果】 コーディネーターを中心に伴走型支援の実施により、事業者のニーズを図りながら各種事業を実施することで、市内中小企業等の経営の安定、新事業の創出等に向けた取組みへの支援を行った。	⑤連携・協働

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
2		中小企業資金融資制度	市内中小企業者の経営基盤の確立と事業拡大及び創業時の資金調達の円滑化を図るため、必要な事業資金を融資し、またその利子に対し補助する。	中小企業資金融資制度運営のため、 ①取扱金融機関に融資の原資の一部として預託金の預入 ②利用者への利子補給 ③県信用保証協会に対する損失てん補を行い、市内中小企業者及び創業者に固定金利の低利融資を行うことにより資金繰りを支援し、経営基盤の確立や創業の促進を図る。	ヒト	職員1.30人	10	21,089	1.預託金 249億円(R1当初) ※融資残高の1/4を預託融資残高(R1実績) 件数:7,570件 残高:73,784百万円 新規実行(R1実績) 件数:768件 実行額:10,194百万円 2.損失てん補金(R1実績) 件数:110件 市負担額:109百万円 3.セーフティ窓口対応(R1実績) 件数:245件 (4号191件、5号37件、危機関連保証17件)	⑧ その他	中小企業者の事業拡充、経営安定を通じ市内の経済活性化を図るため、財団をはじめとした経済団体や金融機関との連携のもと、本制度のさらなる周知により、市内への投資の増加に取り組んでいく。 特に、設備融資については、税源の涵蓋にもつながるため、本制度の活用を通じ市内企業の事業拡充を促していく。	産業支援課
					モノ	なし	<参考> 前年度決算額		【分析】 国のマイナス金利政策の影響により、金融機関から低利での資金調達が可能となり、金融機関の貸出姿勢が積極的になっている。 また、借手から見て制度融資以外の資金調達手段が増えたことや、運転資金の融資対象を市内に本社のある企業に限定したことなどから、制度融資の件数、残高ともに減少傾向にある。 【課題】 ・市内での設備融資については、税源の涵蓋にもつながるため、当該融資を活用した事業拡充を促していく取組みが必要である。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、先行きは非常に不透明であるため、状況を注視し、必要に応じて対応を図る必要がある。			
					カネ	歳出予算額 21,079百万円 【内訳】 預託金20,500百万円 利子補給436百万円 損失てん補金141百万円 諸経費2百万円	21,079	歳出決算額 25,516百万円 【内訳】 預託金24,900百万円 利子補給505百万円 損失てん補金109百万円 諸経費2百万円	【効果】 利用件数に減少が見られるものの、中小企業の経営安定化、設備投資等事業の拡大に一定の効果が図られている。		⑧その他	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業等の資金需要に迅速に対応するため、セーフティネット認定臨時窓口を設置するとともに、情報の分析により、今後の支援施策への反映を図っていく。
3		「食のブランド化」推進	千葉市産品の付加価値を高め、市内農業や食品関連産業の競争力強化を図ることを目的とする。 R元年度に策定したブランド戦略に基づき、新たに本市の「食のブランド認定制度」を立ち上げ、ブランド認定、認定品のプロモーション、販路拡大支援を行い、本市産品の高付加価値化及び競争力強化を推進する。	1. 食のブランド化推進事業 (1)千葉市「食のブランド」認定事務局運営 (2)販路拡大支援 (3)千葉市「食のブランド」プロモーション 2. 催事出店支援補助 (1)催事出展費用に対する助成 3. 6次産業化補助 (1)6次産業化加工設備補助 (2)6次産業化商品開発補助	ヒト	職員1.30人	10	27	○実施内容 1 千葉市食のブランド推進事業 「食のブランド」戦略策定と、市産品の販路拡大支援等を実施。 ・現状分析(他市事例調査、事業者ヒアリング等、消費者調査等) ・事業者対象勉強会 4回 ・検討会議の実施 5回 ・販路拡大支援 都内デストマーケティング 2回 市産品ブラッシュアップ支援 3件 首都圏小売・卸との商談 2件 ・ブランド戦略策定・提言 2 催事出店支援補助 「食のギフトセレクション」受賞事業者を対象に、都内催事等への出店に係る費用の一部助成 ・千葉県アンテナショップへの出店支援 3 6次産業化支援 小規模販売農家支援PTによる、農家の6次産業化に対する必要性の把握	④ アウトソーシング	R元年度に策定したブランド戦略に基づき、新たに「食のブランド認定制度」を立ち上げ、ブランド認定、認定品のプロモーション、販路拡大支援等を行う。 また、オンラインツールを活用する等、「新しい生活様式」を意識したプロモーションを実施し、年末年始の需要を取り込む。 ※イチゴに関しては、千葉市が購入金額、量ともに日本1位であることから、イチゴ都市のイメージ定着にむけた認定も検討。 1 食のブランド化推進事業 (1)千葉市「食のブランド」認定事務局運営 (2)販路拡大支援 (3)千葉市「食のブランド」プロモーション 2 催事出店支援補助 都内等市外への販路拡大の意向が強い農業者・事業者も対象になるよう、要綱を改正し、催事への出店に係る費用の一部を助成する。 3 6次産業化支援 新規に補助事業を創設し、市内農産物を活用して6次産業化に取り組む農業者を支援し、市内産品の付加価値向上、ブランド化を促進する。	農政課
					モノ	なし	<参考> 前年度決算額	0				
					カネ	歳出予算額 17百万円 【内訳】 委託費(14百万円) 補助金(3百万円)	17	歳出決算額 9百万円				

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		企業立地促進事業	市外企業の新規立地及び市内企業の追加投資を促進することで、税源の涵養と雇用の創出、地域経済の活性化による都市活力の維持・向上を目指す。	企業立地促進事業 ・企業立地促進事業補助金 各企業の投資計画に即して企業立地促進事業補助金(所有型・賃借型・累積投資型)を交付する。 ・農業法人立地促進事業補助金 農業法人の誘致を促進し、農業の「成長産業化」を実現するため、農業法人立地促進事業補助金を交付する。 ・企業立地促進融資制度 所有型・累積投資型及び農業法人立地促進事業に係る施設の整備に係る資金調達を支援すべく、利子補給及び預託金を支出し、有利な資金調達手段を企業へ提供する。	ヒト 合計 7.70人 正規職員 6.20人 嘱託職員 1.20人 非常勤職員 0.30人		57	4,617	1 実績 (1)企業立地件数 (事業計画認定ベース) R元年度 28件(5件) H30年度 25件 H29年度 19件 H28年度 28件 H27年度 35件 ()農業法人件数 (2)融資実績 R元年度 3件／ 749百万円 H30年度 5件／ 608百万円 H29年度 5件／ 2,200百万円 H28年度 10件／ 3,125百万円 H27年度 20件／ 5,756百万円 2 効果 (1)税收効果 (H12～H30) 税收 25,931百万円 補助金 4,921百万円 差引 21,010百万円 (2)雇用効果 (H12～H30) 14,599人(170社) 市民雇用 6,516人	1 分析 (1)事業計画認定件数については、産業用地の枯渇や東京都市心の再開発による新規オフィスビルの供給、他都市との競争の激化により減少傾向であったものの、補助制度の見直し(「ちば共創企業重点立地事業」・「ちば共創企業賃借立地事業」の創設)や主要関係先への効率的な営業活動の効果により、H29年度以降増加に転じた。 (2)融資実績については、自己資金の活用等、融資によらない資金調達により施設整備を行う企業などにより、本市融資活用の実績は減少傾向となっている。 2 課題 (1)今まで以上に効果的かつ効率的に市内投資を確実なものとするべく、雇用・税收効果が高い企業に対して有効なアプローチが出来る支援制度を検討していく必要がある。 (2)R元年度より開始した「農業法人立地促進事業補助」制度を活用し、大規模栽培や高付加価値な農産物の生産ができる農業法人を誘致していく必要がある。 (3)立地企業の定着促進や経済波及効果を高めるため、市内既存企業との新たな取引等の増加など、地域との結びつきを強化していくとともに、更なる企業誘致に向け、市外企業との接触の機会を増やす取組みを進める必要がある。 (4)市内の産業用地については、造成が完了したネクストコア千葉営田を含めて分譲率が上がり、ほぼ枯渇した状況である。 ※ なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資の先行きが不透明な部分がある。	⑤ 連携・協働	1 効果的かつ効率的な支援制度 生活実現型産業、先端・素材型ものづくり関連産業)をターゲットに企業誘致を行うとともに、エリアとして、所有型企業立地補助については臨海部・内陸部の工業地域へ、賃借型については、千葉都心地区、幕張新都心地区等へ業務機能の集積の促進を図っていく。そのため、継続的に時流に即した支援制度の検討を続けていく。 2 農業法人立地促進事業 現在、農地活用推進課が農業参入用地に係る基礎調査を実施しており、農地活用推進課と連携して、農業法人の集積が可能な用地に、「農業法人立地促進事業補助」を活用した企業立地を進める。 3「立地企業の定着」と「更なる企業誘致」の促進 立地企業の定着と更なる企業誘致を促していくため、「ちば共創都市圏」内の企業間のマッチングを行うとともに、産業振興財団のコーディネーター機能の活用等により、既存企業等とのビジネスマッチングに取り組み、企業のニーズの把握及び企業間連携を進め、市内の企業立地を促進する。 4 産業用地の確保 千葉市都市計画マスタープランの基本的な方針に沿って、交通アクセス良好で、企業ニーズの高いインターチェンジ周辺等を主な候補地として新たな産業用地の確保について検討を行っていく。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響による業界の状況等に応じて、今後必要な対策についても検討していく。	企業立地課
				モノ なし			0	<参考> 前年度決算額					
				カネ 歳出予算額 4,560百万円 (うち一般財源1,122百万円) 【主なもの】 預託貸付金 3,437百万円 補助金 990百万円 利子補給金 122百万円			4,560	歳出決算額 4,115百万円					

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		産業用地整備事業	産業用地に係る基礎調査をもとに候補地や整備手法を整理し、効果的・効率的な産業用地整備を進め、産業集積の形成を図る。	本市へ企業が進出するために必要な産業用地を確保し、円滑な進出や投資に向けて支援を行う。	ヒト	職員2.60人 (正規職員2.60人)	25	26	【新たな産業用地の確保】 (R元年度) 産業用地確保に係る基礎調査を実施し、候補地の抽出と評価を行った。 【ネクストコア千葉菅田】 (R元年度) ・造成工事完了(12月) ・公共施設 完了広告(3月) ・企業誘致については、面積ベースで半分弱において商談済となっている。 (H30年度) ・認定事業者と企業誘致を行うとともに、工事調整を行った。 (H29年度) ・認定事業者(エム・ケー株式会社)と協定を締結し、開発許可を取得後、H30年1月に造成工事に着手した。 (H28年度) ・事業計画認定を実施 (H27年度) 産業用地確保に係る基礎調査を実施	⑧ その他	(1)新たな産業用地の確保 市内における慢性的な産業用地不足に対応すべく、R元年度に実施した基礎調査の結果を基に、産業用地候補地の決定について、審査会へ諮問・答申を行った後、庁内の意見調整を図っていき、今年度中に事業者公募等の内容を決定したい。 (2)ネクストコア千葉菅田 立地企業の誘致を進めるとともに、企業立地後においても円滑な操業を支援し、地域に調和した産業集積を目指す。 また、交通量調査の結果を受け、道路部とともに周辺交通対策について取り組む。	企業立地課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	【分析】 (1)新たな産業用地の確保 ネクストコア千葉菅田も含めた市内工業団地の分譲用地が残り少なく、企業の多様な立地ニーズに応えられないチャンスロスの状態となっている。 (2)ネクストコア千葉菅田 造成は完了したため、引き続き企業誘致を進め、R2年度中の分譲完了を目指す。 【課題】 (1)新たな産業用地の確保 基礎調査で抽出・評価した候補地のうち、市としての整備候補地を選定し、早期の整備へ向けて具体的な整備手法等を検討していく必要がある。 (2)ネクスト千葉菅田 産業用地整備の効果を最大限に発揮するため、早期に分譲を完了する必要がある。			
					カネ	歳出予算額 0.5百万円	1	歳出決算額 1百万円				

施策			5-2-4	物流・港湾機能の強化											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性			
1		市場機能の強化 (市場のあり方検討)	公営企業として将来にわたって安定的なサービスが提供できるよう、市場のあり方を検討し、効率的・効果的な市場経営を目指す。	・施設の老朽化が著しく、また、市場の経営環境が厳しさを増しているため、今後の市場のあり方について検討する(経営戦略の策定)。 ・再整備計画着手までの間、施設の老朽度や使用状況を踏まえ必要最低限の維持・保全を計画的に実施する。	ヒ ト	職員6.90人 (正規6.90人)	59	946 (うち一般財源:160)	<取扱実績> ・取扱数量／取扱金額 (R元年度) 青果部 114.182t/231.31億円 H30年度比:94.9% / 95.6% H 3年度比:80.3% / 66.7% 水産物部 11.804t/120.88億円 H30年度比:96.5% / 96.8% H 3年度比:28.0% / 30.2% (H30年度) 青果部 120.259t/241.93億円 水産物部 12.234t/124.84億円	施設の老朽化が著しく、また、市場の経営環境が厳しさを増しているため、今後の市場のあり方について検討を要する。 あり方の検討にあたっては、以下の視点を踏まえる必要がある。 ・近隣他市場との差別化 ・生産者や事業者ニーズに対応した施設整備やサービスの充実 ・市場経営における収支ギャップの解消	④ アウトソーシング	将来にわたって安定的なサービスが提供できるよう、外部委託により施設再整備計画の作成や収支ギャップ解消策の検討による投資・財政計画の作成などを行う経営戦略を策定し、効率的・効果的な市場経営の推進を目指す。	地方卸売市場		
モノ	地方卸売市場 (減価償却費1.47億円)	147			<参考> 前年度決算額										
カ ネ	歳出予算額 7.4億円 (うち一般財源 1.6億円) 【内訳】 工事請負費3.1億円 委託料2.6億円 (うち経営戦略策定委託料0.39億円) 修繕料1.7億円	740 (うち一般財源:160)			歳出決算額 345百万円 (うち一般財源:163百万円)	・売買参加者 227人 ・出荷者 約 260人 ・買出人 約 890人	同時に、場内事業者の経営改善に取り組む必要がある。	⑦ 資産活用	取扱高の拡大に向け、市場用地及び施設を有効活用するとともに、必要最低限の維持・保全を図っていく。						

施策			5-2-5	勤労者の支援と雇用の創出									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		勤労者福祉施設管理委託	勤労市民の文化の向上及び健康増進を図ることで、勤労者の福祉の増進に寄与するため、勤労市民プラザを設置し、管理運営する。	稲毛区(長沼原)、美浜区(幕張)の2か所に勤労市民プラザを設置・運営するとともに、将来的な施設のあり方も見据えながら、勤労者を始めとした施設利用者の活動の場を提供	ヒト	職員数0.60人 (正規0.60人)	4	94	【R1年度実績】 【長沼原勤労市民プラザ】 利用件数9,252件 (前年比93.7%) 利用人数106,988人 (前年比88.3%) 稼働率 48.3% (前年比+▲3.4ポイント) 勤労者団体の割合7% (前年比+0.8ポイント)	施設利用者に勤労者団体が占める割合は10%を割り込んでおり、勤労者施設としての存在意義が薄れつつある。 特に、長沼原勤労市民プラザは勤労者団体の登録数が幕張勤労市民プラザの半分以下であり、利用者数も少なく、築年数から勘案して、大規模改修の時期も迫っているため、勤労市民プラザのあり方の検討が急務である。	③ 整理統合	勤労者施設としての存在意義及び資産経営の観点から現在の2館について、あり方を検討する。	雇用推進課
モノ	長沼原勤労市民プラザ 幕張勤労市民プラザ (減価償却費29百万円) 【内訳】 長沼原20 幕張9	29	<参考> 前年度決算額										
カネ	歳出予算額 61百万円 【内訳】 ・長沼原勤労市民プラザ 33百万円 ・幕張勤労市民プラザ 28百万円	61	歳出決算額 【長沼原勤労市民プラザ】 33百万円 (うち一般財源33百万円) 【幕張勤労市民プラザ】 25百万円 (うち一般財源25百万円)										

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
2		雇用推進 (市内企業への人材供給等)	求人・求職者支援、企業の人材採用力向上支援等の雇用促進事業や産業人材育成による雇用のミスマッチの解消により、地域経済の活性化や税源の涵養を図る。	ヒト	職員数3.90人 (正規3.90人)	32	58	【R1年度実績】 【短期事業】 (1) 求人・求職者支援 ・ふるさとハローワーク(2か所) 利用者数 31,157人 職業紹介 5,053件 就職件数 1,236人 ・インターンシップ促進事業 参加企業 延べ102社 ・合同企業説明会 参加企業数 31社 参加学生数 64人 インターンシップ申込 78件	【短期的課題】 ・建設系職種や保育士、施設介護員等における人手不足が慢性化しており、その解消が急務である。 ・特に人材不足が顕著な市内中小企業の人材確保力に向けては、生産性向上や働き方改革に向けての支援が必要である。 ・雇用のミスマッチの解消には短期及び中長期の対応が必要である。	⑤ 連携・協働	【短期】 ・人手不足に対応するためには、新卒者、離職者、女性、高齢者など多様な求職者に対するきめ細やかな就労支援が必要であるため、引き続き国、県、経済団体、大学等と連携を図り、既存事業の効果を高めることで、市内企業への就業の促進と定着率の向上を図る。 ・雇用のミスマッチ解消のため、短期的にはハローワーク、ポリテクセンター及び商工会議所との連携強化を図る。 ・キャリアアップアドバイザーによる人材育成等の支援を行うことで、働き方改革の推進と生産性向上等を図る。	雇用推進課
				モノ	ふるさとハローワーク(2か所)	0	<参考> 前年度決算額	【中・長期事業】 (3) 産業人材支援(キャリア教育) ・啓発冊子配布 9,000部 ・企業見学バスツアー 高校1校 ・ちばっ子商人育成スクール「西千葉子ども起業塾」 32名参加 ※参加満足度 93% 「軒先珈琲カフェ起業体験講座(中学生向け起業体験講座)」 20名参加 ※参加満足度 88% 「幕張新都心ビジネススクール」 7名参加 ※参加満足度 71% 「夏休みおしごと感動体験ワークワークショップデー」 959名参加 ※参加満足度 96%	【中・長期課題】 ・就職氷河期世代の中には、希望する就職ができず、本意ながら不安定な仕事についている人が、国の試算では全国で約50万人おり、国は今後3年間の集中支援プログラムを打ち出している。本市にも、不安定な仕事に就いている方が、一定数いることが推察されることから、就業支援が必要である。 ・小中学生でのキャリア教育で、人手不足である技術職・技能職について学ぶ機会が少ない。 ・ちばっ子商人育成スクールにおいて、参加人数に限りがある。また、小・中・高の各事業が連携したプログラムとなっておらず継続性がない。	⑤ 連携・協働	【中・長期】 ・キャリア教育の実施にあたっては小・中・高及び卒業後の4つのステージ毎に、起業に対する意識の醸成・定着や、多様な職業についての情報や機会を提供できるよう、教育委員会と協議・連携し、計画的・継続的な施策を検討する。	
				カネ	歳出予算額 26.3百万円 【内訳】 ふるさとハローワーク委託費:18百万円 インターンシップ促進事業及び合同企業説明会委託費:5.5百万円 企業見学バスツアー委託費:6百万円 企業見学バスツアー委託費:0.3百万円 ちばっ子商人育成スクール負担金:2百万円	26	歳出決算額 ・ふるさとハローワーク18百万円 ・インターンシップ促進事業及び合同企業説明会委託費:5.5百万円 ・企業見学バスツアー委託費:0.2百万円 ・ちばっ子商人育成スクール負担金:2百万円	④ アウトソーシング	【中・長期】 ・ステージ毎にアントレプレナーシップ事業を安定的に実施するため、委託を含め実施手法の見直しを検討する。			

施策			5-3-1	新鮮で安全・安心な農畜産物の安定供給								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		農政センターの活用	農業の成長産業化を支援する現場の拠点として、優良種苗の生産・供給、土壌分析、農家への営農指導を行うことにより、農業の生産性の向上を図るとともに、多様な担い手を育成していく。	(1)農業者に優良な種苗を供給するとともに、栽培試験やスマート農業技術の実証実験により得られた情報を提供する。 (2)研修や講習会等を実施し、新規就農者や認定農業者等、農業の担い手を支援する。また、研修を通じて、スマート農業技術の普及を図る。	ヒト 19.12人 (内訳) 正規10.12人 会計年度任用職員9.00人 モノ 農政センター 土地・建物一式 (減価償却費 41百万円) カネ 歳出予算額 116百万円 (うち一般財源 70百万円) 【主な内訳】 ・農政センター運営 37百万円 ・環境保全型農業推進 15百万円 ・農業生産団地育成事業 12百万円 ・農業次世代人材投資資金 37百万円 ・新規就農希望者研修 5百万円	110 41 116	267 ＜参考＞ 前年度決算額 歳出決算額 505百万円	(1)生産性の向上支援 ・種苗供給 4品目 (イチゴ、ラッキョウ、ワケネギ、坊主不知ネギ) →供給戸数61件 ・栽培試験 7品目 (イチゴ、トマト、ニンニク、アスパラガス、ラッカセイ、薬用植物) ・土壌及び養液分析→1,072件 ・企業と連携したスマート農業の実証実験他 →ICTを活用した実証実験 →スマート農業展示会 (2)担い手支援 ・新規就農者研修5人/年 一修了者累計31人 ・認定農業者数 →171経営体 (個人140、法人31)	(1)生産性の向上支援 ・本来業務である生産技術支援は実施しているが、「農業の成長産業化」に重点を置いた取り組みが不足している。 ・農業の生産現場では担い手が不足しており、農作業の省力化や新規就農者等への栽培技術力の継承が課題。 ・開設後40年経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後の方向性に即した設備の改修等が必要。 (2)担い手支援 ・高齢化等による担い手不足が深刻化する中、技術発展の著しいロボット技術、IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の実現により、生産性向上や労働力不足の解消を図ることが急務となっている。	⑥ ICT活用	「農業の成長産業化を支援する現場の拠点」として役割を強化 (1)生産性の向上支援 ・アグリテック企業との連携により、農政センターをスマート農業技術の実証フィールドとして、活用検討を進める。 ・IoT栽培ナビゲーションシステムや直進アシストトラクタを導入し、農業者がスマート農業技術に触れ、体験できる機会を増やす。 (2)担い手支援 ・農業技師をスマート農業技術を普及するアドバイザーとして育成し、訪問指導などきめ細かな支援を実施する。 ・スマート農業機器を用いた研修を新規就農者向けに加え、農業法人に雇用就農しようとする方にも拡大して実施する。	農業生産振興課 農業経営支援課
2		乳牛育成牧場跡地整備事業	民間企業が行う観光牧場の整備・運営に補助を行うことで、地域周遊・滞在型のグリーンツーリズムを推進する。	基本協定を締結した民間企業に対して補助を行う。	ヒト 0.20人 (正規0.20人) モノ なし カネ 歳出予算額 283百万円 (うち一般財源105百万円) 【主な内訳】 既存施設解体費負担金121百万円 井戸水ろ過装置及び滅菌機整備負担金22百万円 施設整備費等補助140百万円	1 0	284 ＜参考＞ 前年度決算額 歳出決算額 21百万円 (うち一般財源21百万円) 【主な内訳】 測量17百万円 土壌汚染調査3百万円	R元5.9 政策会議による方針決定 R元10.24 千葉県乳牛育成牧場跡地整備事業及び管理運営等に関する基本協定書締結 R元5.9 政策会議による方針決定 R元10.24 千葉県乳牛育成牧場跡地整備事業及び管理運営等に関する基本協定書締結	民間事業者が行う預託事業について、預託牛の仕上がり、市内酪農家の望むレベルになっているか確認が必要である。 また、R2年10月のプレオープンに向けて工事を進捗させる段階にあることから、事業者との調整を行うとともに、効果的な広報活動を検討する必要がある。 加えて、地方創生推進交付金活用事業であることから、まち・ひと・しごと創生会議に係る事務など、補助金関係の事務手続きを遺漏なく進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働 ⑤ 連携・協働	乳用牛の預託が、民間事業者と締結した基本協定書や覚書に沿って行われているかどうか、定期的な打ち合わせの中で確認していく。 乳牛育成牧場跡地に整備する観光拠点がグリーンツーリズムを推進するための集客の核施設となるよう、民間企業と連携する。	農政課 農業生産振興課

施策			5-3-3	農村と森林の持つ多面的機能の活用								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		いずみグリーンビレッジ事業	都市部と農村部の交流を促進し、地域の農業振興と活性化を図る。	(1)富田さとにわ耕園 ・シバザクラ・コスモスの開花期に合わせた各種イベントの実施 ・野菜収穫体験の実施 ・農業体験農園の開設 (2)下田農業ふれあい館 ・地元農産物の直売 ・レストランで郷土料理の提供(地元農産物を活用) ・お米作り体験の実施 (3)中田やつ耕園 ・市民農園の開設 ・野バラ園の管理・公開 (4)いずみウオーク ・歴史探索、自然観察の開催	ヒト	職員1.50人 (正規1.50人)	11	123	(1)富田さとにわ耕園 春のシバザクラ、秋のコスモス開花期には、多くの来場があるものの、一年を通じた来場を見込む方策が必要である。また、原田池の外周の柵が老朽化しており、安全対策の実施が必要である。 (2)下田農業ふれあい館 市民参加によるイベントを継続的に開催し、いずみ地区を知っていただく機会に繋がっている。 (3)中田やつ耕園 市民農園の利用者増を図るため、施設の環境改善(ハード面)や技術指導などのソフト面を充実、施設のPRに努め、利用率を向上させる必要がある。 (4)いずみウオーク 高齢の方々には人気がある一方で、若年から中年者の参加拡大を図って行く必要がある。	⑤ 連携・協働	<全体> 新型コロナウイルス感染症対策を十分行ったうえで、下記、来訪者増加策を行う。 ア. 乳牛育成牧場の跡施設整備事業者と連携し、来訪者増を図る。 イ. 千葉大学と連携し、3施設のPRや各種イベントを実施し、各施設の来訪者増を図る。 ウ. 市制施行100周年を記念した花文字制作を行うとともに、来訪者増を図る。 (1)富田さとにわ耕園(ア、イ、ウ) 特に来場者の少ない夏季及び冬季の魅力を向上させるため、花の種類を増やすことやイベントの開催などを検討するとともに、原田池の安全対策を実施する。 (2)下田農業ふれあい館(イ、ウ) 職員に対して、商品の仕入れや陳列に関する研修を実施し、直売所やレストランの魅力を向上させることで、収益向上を図る。 (3)中田やつ耕園(イ、ウ) 市民農園の空き区画を収穫イベントや収穫体験用として利用するとともに、野ばら園の舗装工事により、利用者の満足度向上や新規獲得につなげる。 (4)いずみウオーク(イ) 写真映えするスポットの開拓を進めるとともに、そこで撮影した写真を発信する等、若年から中年者に訴求力の高い広報の手法を検討し、実施する。	農政課
				(1)富田さとにわ耕園 (減価償却費・管理棟他 5,272千円) (2)下田農業ふれあい館 (減価償却費・管理棟他 7,388千円) (3)中田やつ耕園 (減価償却費・管理棟 977千円)	モノ		14	<参考> 前年度決算額				
				蔵出予算額 98百万円 【主な内訳】 指定管理委託料 56百万円 原田池安全対策 36百万円	カネ		98	蔵出決算額 59百万円				